



阿部祐美子 議員 (民・改)

東日本大震災への対応と今後の防災体制について

①放射線量について⑦測定値が上がった場合は①早く測定をすべきだったのでは。②全校調査を。③相談窓口等を。④給食食材の産地情報の提供等を。⑤熱中症について⑦昨夏倒れた方は①対策は。④高齢者施設等の自家発電の備えは。⑤在宅療養患者の数と停電時の対応は。⑥自家発電等の導入支援策を。⑦代替エネルギー導入などの検討を。⑧震災以降、区内企業からの融資の相談件数は。⑨区内中小企業の実態調査を。⑩平成24年度の税収等の見直しは。⑪地域防災計画について⑦修正スケジュール等は。①被災地へ派遣された職員の経験を共有する方策を。②区のBCPの策定状況は。③区内企業のBCP策定の後押しをする施策は。④要援護者について⑦対象者数は。①登録者数は。②登録者を増やす働きかけは。③避難誘導ワークショップは年間何回か。④避難協力体制づくりは。⑤高層住宅について⑦エレベーター機能の把握を。①一時避難スペースを設ける働きかけを。②再開発計画に影響は。③備蓄などが区がインシアチブをとっては。④今回の津波の高さは。⑤防

⑥防潮堤などの整備は。⑦防備不足な対策も必要では。 区長 ①⑦国等の基準と照らし合わせつつ適切な対応をとる。②保健センター等で対応するなどだ。③3月693件、4月265件、5月356件などだ。④緊急アンケートを実施した。今後は景況調査の中で把握する。⑤現時点では定かでない。 教育次長 ①②都が必要ないとした中、2校を抽出し急ぎ実施した。③安全の確認を徹底し内容は公表している。 総務部長 ③⑦6月から9月で166名だ。④民生委員等の個別訪問で周知・対策を講じるなどだ。⑤ほぼ整備されている。⑥約180名で、区と事業者等で情報の共有化などを行っている。⑦非常電源の設置準備など啓発を考えている。 ⑧幅広い視点から検討する。 防災まちづくり事業部長 ①⑦早急に着手し、計画の見直しを行う。②初動マニュアルの改訂に生かす。③23年度末の策定を目的に作業に着手した。④必要な支援策の検討を行う。⑤⑦身体障害者は3千347名、要介護認定者は7千468名などだ。⑥22年度は2千997名だ。⑦民生委員協議会などでの周知等を行っている。⑧22年度は15回だ。⑨個別支援プランづくりの結果を検証し、拡大するなどだ。⑩⑦必要に応じて改善指導をしている。⑪アドバイスができるよう研究する。⑫大きな被害はなかつた。⑬必要な検討を行う。⑭晴海で1.5mだ。⑮立会川の河口部を除き整備が進められている。⑯基礎調査等を踏まえ、必要な検討を行う。

子育て支援・学校教育の充実について

①なぜ新規入園児数が減少しているのか。②待機児童数が減っていないのは。③保育ママ制度について⑦個人型と事業所型の定員と利用者数は。④応能負担を取り入れるべきでは。⑤小中学校教職員の産休・育児休業等の⑦取得状況は。①代替要員等の対応は。 子ども未来事業部長 ①2歳児以上の入園児が減ったことによる。②特定の園のみの希望者数と、認証保育所の在園児の申し込み者数が減少したためだ。③⑦6月1日現在で在宅型が定員6人で利用者は3人、事業所型が定員19人で利用者は13人だ。④補助金の額とともに検証する。 教育次長 ④⑦6月1日現在、産休24名で育児休業21名等だ。①学校長が区を経由して都へ補充申請を行うなどだ。

区内施設の運営について

①武蔵小山創業支援センターの⑦設置の目的は。①起業に結びついた件数等は。②区民に納得のいく運営と成果を示すことに対する見解は。 地域振興事業部長 ①⑦起業のための事務室や試験的な物品販売を行える場の提供などだ。①起業に至った人数は約50人だ。②運営や評価の方法などについて模索していく。



石田ちひろ 議員 (共産)

原発からの撤退を国に求め、自然エネルギーへの転換を

①区長は原発の危険性をどのように認識しているのか。原発からの撤退を国に求めている。②再生可能エネルギーや自然エネルギーへの転換が必要だが、見解は。省エネルギー・社会等への啓発や普及に積極的に取り組んでは。③被災者への支援策については⑦実態調査を行っては。①区民住宅の受け入れを生活再建の見通しがつくまで延期しては。④東京電力へ電気料金の免除などを申し入れては。⑤エアコンの設置を国等に求めては。 区長 ①国の責任において判断すべき事項であり、一自治体の長として意見することには控えるべきと考える。②太陽光発電システム等設置助成などを継続し、再生可能エネルギーや自然エネルギーの普及啓発に努める。③⑦改めて実施する考えはない。④個別の状況を把握し、必要な判断を行っている。⑤⑦さらなる負担軽減を国や東電に働きかけることは被災者全体の支援

東日本大震災における区内の被害実態を調査し、地域防災計画に生かす

①区がつかんだ被害状況などは。②津波の状況は。③保育園、小中学校、すまいるスクール、障害者や高齢者施設での対応と教訓は。④区内の被害実態を調査し、教訓を地域防災計画に生かしては。⑤耐震診断を申請して受けられるまで2か月もかかる。区の責任で耐震診断士を早急に増員しては。⑥補強工事の体制を強化しては。⑦多くの人が気軽に診断できるように、木造住宅に対する耐震診断の自己負担6万円の無料化を求める。⑧家具転倒防止器具設置の助成を高齢者や障害者世帯だけでなく全世帯に拡大し、無料としては。 防災まちづくり事業部長 ①区有施設等は使用に支障をきたす程の大きな被害はない。民間施設では共同住宅1室の焼損火災や建物外壁の亀裂など13件、水道管破裂が3件、道路等の損傷16件、液状化によると思われる被害が2件と報告を受けた。②晴海ふ頭で1.5mを観測した。③保護者の迎えがあるまで預かる、施設に泊まっていたなどなど臨機応変に対応した。事前の取り決めの必要性を再確認した。④改めて実態調査を行う考えはない。⑤診断の信頼性も求められるため容易に増員がでない。⑥一戸建て木造住宅の助成の上限を増額するなど施策の強化を図っている。

就労・自立に困難を抱えた若者に支援を

①実態とかみあった支援策は。②関係各所が連携して若者の実態を把握し、横断的な会議を開催しては。③支援を行う拠点となる地域サポートステーションの設置を。④ひきこもり支援について、就労や自立に向けた支援の実施を。⑤区の働きかけで雇用や就労訓練の場をつくっては。 子ども未来事業部長 ①発達障害の方には個別支援などを通じて自立を促している。精神障害の方には就労支援など 考えはない。

南品川に公衆浴場の設置を

①行政が区民の公衆衛生を守るのは当然だ。南品川に公衆浴場の設置を。②入浴困難な区民の足となり、便利なコミュニティバスを運行しては。 健康福祉事業部長 ①区として新たに設置する考えはない。②区内では交通網が完備されていることから、導入の考えはない。

採択し、報告を求めた請願について

平成22年第4回定例会で採択し、区長に報告を求めた請願について、次のとおり報告があったので、お知らせいたします。

品川区私立幼稚園児保護者負担教育費軽減に関する請願

1. 保護者補助金の所得制限の緩和について 保護者補助金は、保護者の負担軽減、公私格差の是正を目的に設けられたものであり、品川区としても厳しい財政状況が続く中、補助金制度の維持に向けて努力してまいりました。 この制度は、幼児教育の機会を等しく確保するため、一定の所得制限の下で補助金を交付してきたのですが、景気低迷の影響により、公私立間の負担が広がりをみせております。そのため、平成22年度は、所得制限の上限を区民税所得割額21万6千700円から26万3千500円に緩和し、補助対象者を広げることにより、保護者負担の軽減を図りました。